



みぞがみ・たつや ●1974年生まれ。1997年一橋大学商学部卒業。2003年一橋大学博士(商学)学位取得。2011年松山大学経営学部教授。2013年松山大学総合研究所副所長、2015年松山大学副学長。2017年1月より現職。2018年4月より松山短期大学学長。専門は会計学。



私の改革論

No.36

荒波に挑むトップ

松山大学
理事長・学長

溝上達也

取材・文/仲谷宏 撮影/岡田悦紀

しかし実践力の養成は、大学だけで行えるものではありません。地域の産業界や行政などの協力が不可欠です。かつて企業は、大学での学修をあまり重要視することなく学生を採用し、独自に社員教育を行っていました。一方で大学も、学術の探究を重んじ、企業をはじめとする社会の要請とは距離を置いた教育を行っていました。これでは、学生が期待するような教育は実現できません。大学と地域の産業界などが一体となって、学生の実践力を高める教育をつくり上げることは、学生を地域に引きつけ、大学の活性化、そして地域の活性化につながります。そうした地域と共に人を育てる関係の構築が、今大学には求められているのではないのでしょうか。

地域で活躍する人材を 地域と共に育てる大学へ

中長期的な方針の下で、さらなる地域との関係強化を推進

地域活性化の鍵は 大学の特色化

地方大学が直面している最大の課題は、18歳人口が減少する中でいかに生き残りを図るかにあります。これは大学だけの問題にとどまりません。地域の人口問題にも直結しています。というのも、地

方から人口が大きく移動するタイミングは、18歳の大学入学時と、22歳の大学卒業時からです。そのため、地方の人口減少を食い止めるうえで、地域の大学が地域から学生をしっかりと募集し、有為な人材に育てて地域に送り出すといった役割を、十分に果たすことが極めて重要です。

学生の募集をしっかりと行うには、学生を引きつけるような魅力ある大学の特色づくりが欠かせません。今の学生は将来や就職に対する不安から、実利を重んじる傾向があります。そのため、大学教育を通じて、社会で通用する実践力を養成することが、特色づくりでは核になります。

ビジョンを共有し 地域との関係を強化

本学は、5学部にて6000人近い学生が学ぶ、四国では最大規模の私立大学です。前身は松山高等商業学校で、愛媛県を中心に中国の産業界や官公庁、教育界などに多くの有能な人材を送り出してきました。今では卒業生数は7万6000人を超えています。地域に支えられ、地域の発展に

貢献しながら本学はこれまで成長してきました。今後も地域と共に歩み続けることに変わりはありません。しかし、地域との関係をさらに深めて、共に人を育てていくには、本学のビジョンを中長期方針として明確に打ち出し、地域とも共有する必要があります。

そこで私は2019年度に、

2023年の創立100周年に向けての中期プランを作成しました。そこでは、3つの方針として本学のビジョンを示しています。

1つ目は、「地域の発展に寄与する人材養成の拠点」になることです。従来より本学では、愛媛県や県内の自治体、経済団体などとの間で連携協定を締結し、地域協働活動などに取り組みできました。今後もさらに活動の拡大と充実を図っていきます。

例えば伊予市と伊予農業高校と共に取り組む「Project」。これは、高校生が考案した地元の名産品を使ったメニューについて、その売り出し方を本学の学生が考え、地元のレストランに企画提案するものです。この活動を通して学生は、マーケティングの実践力を磨くだけでなく、地元の人材や資源についても学びます。こうした活動にもっと多くの学生の参加を促していきます。

また、愛媛県に次いで本学への進学者が多い高知県とは2019年10月に「就職支援に関する協定」を締結しました。学生のUターン支援を行い、Uターン就職率を向上させることで、地域の発展に貢献したいと考えています。

地域向けの リカレント教育展開へ

2つ目は、「地域の発展に寄与する知的コミュニティの拠点」になることです。地域に根差した大学として、本学の知的財産を現役の学生だけでなく、地域の人にも還元していきたい。これまで行っていた、地域のニーズに応える公開講座に加えて、今後は地域のビジネスマンにも通ってもらえるような実用性の高い講座の展開を考えていきます。

3つ目は、「地域の発展に寄与する研究の拠点」になることです。研究は、原則として研究者の個人的な興味・関心に基づいて行われるものですが、地域の発展に寄与する共同研究には、大学が資金を援助し、研究を後押しすることを検討しています。こうした地域との連携は、社会連携室が窓口となって活動を推進しています。産官学連携事業、生

涯学習事業、社会人基礎力育成事業などの窓口を一本化することで、ワンストップで地域からの要望を受け止めて、スムーズな連携を図っています。

方針は最初に学長として私から示します。その後は副学長や学長補佐などに権限を委譲し、担当部署や関係者などと密接に対話しながら、具体的な施策に落とし込んでもらうようにしています。そうすることで、課題解決に向けて多くの人から知恵を集めることができ、関係者全員を当事者として施策の実行に巻き込むことができると思っています。一方で、外部との折衝や関係構築などは、学長ならではの仕事です。中期プラン策定後の今、私はそちらに注力しています。

本学では伝統的に、学長が理事長を兼ねる運営体制をとっています。これにより、教学と法人との間の意思疎通がスムーズに行われ、決定事項を素早く実行に移すことができます。しかしトップに権限が集中しすぎると、時として現場と懸け離れてしまう場合があります。そのため大学運営では、「みんなで話し合って決める」とことを大切にしています。

学内外の関係者と本学が進むべき方向をしっかりと共有し、激しい変化の中でも着実に改革を実行することで、地域での本学の存在感をさらに高めていきます。

